

全国



第2069号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

平成30年 12月15日
(2018年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

正副会長 7月豪雨被災地視察② 11月1・2日 土石流で甚大被害 東広島・広島・呉市

東広島市
2700超の
山腹崩壊

市の説明によると、災害時の気象状況は、7月5～8日の累加雨量は最大521mmの記録的豪雨である。24時間雨量は最大318mmで、推計では広島県の100年に一度の確率の降雨量が277mmであることから、すさまじい豪雨であった。予報、警報発表などでは、5日8時8分到大雨注意報発表。8時24分注意体制をとる。16時33分洪水注意報発表、17時30分総括班、情報連絡班、防災準備班などの一部で編成した災害対策本部を設置。18時43分洪水警報に切り替わった時点で、市内の入野川周辺へ避難



市の説明によると、災害時の気象状況は、7月5～8日の累加雨量は最大521mmの記録的豪雨である。24時間雨量は最大318mmで、推計では広島県の100年に一度の確率の降雨量が277mmであることから、すさまじい豪雨であった。予報、警報発表などでは、5日8時8分到大雨注意報発表。8時24分注意体制をとる。16時33分洪水注意報発表、17時30分総括班、情報連絡班、防災準備班などの一部で編成した災害対策本部を設置。18時43分洪水警報に切り替わった時点で、市内の入野川周辺へ避難

被災した JR 山陽本線【提供=東広島市】
は、公共災約670件

の被災状況では、死者12人、行方不明1人のほか、工業施設や農業施設被害4400件、2700件を超える山腹崩壊などが発生した。施設ごとの被災状況では、住家の全半壊、床上浸水など975件、道路、河川、橋梁、港湾などのインフラ被害は779件。田畑などの農業施設被害が2096件。そのほか山地、林道等が被災した。

今回の災害の特徴は、土石流などによる道路の不通や河川断面の阻害が挙げられる。国による災害査定では、公共災約670件

の被災状況では、死者12人、行方不明1人のほか、工業施設や農業施設被害4400件、2700件を超える山腹崩壊などが発生した。施設ごとの被災状況では、住家の全半壊、床上浸水など975件、道路、河川、橋梁、港湾などのインフラ被害は779件。田畑などの農業施設被害が2096件。そのほか山地、林道等が被災した。



牧尾良二議長

【2面へ続く】

広島県に自衛隊の派遣要請を行った。9日5時30分避難指示は市内全域解除した。市では甚大な災害を予想し、7月10日から22日間、国土交通省のTEC-FORCEに調査の技術的支援を受けている。



申ヶ平橋を視察する正副会長

災害に強いまちづくりに向けて、中・長期的な対策を行うこととしている。その1つが防災・減災につながる体制づくり

【2面から続く】

月止まり、広島市とつながる国道や有料道路が被災し、広島市、東広島市との連携ができなかった。交通網の大きな被災は、災害状況を把握するのに大変な時間がかかる要因

となった。大量に降雨があった地域は、現在でも状況が改善されておらず、復旧に時間がかかっている。市でも復旧に全力で努めていく。現在、呉市では、県と協力し市民への避難

行動などの聞き取りや、現状調査等を行っている。加藤忠二議長 全国市議会からの義援金に心から感謝申し上げます。被災した市民に寄り添い、一日も早い災害からの復旧・復興に向け、

市とともに、全力で取り組んでいく。



代替税財源なき車体課税減税に反対 自動車税の根幹堅持を

山田会長 積極要望

山田一仁会長（札幌市議会議長）は、31年度税制改正に向け、与党の税制調査会で議論されている車体課税について、「代替税財源なき車体課税の減税要求に対して自動車

税の根幹堅持」などを求め、与党税調メンバーに要望。自由民主党の政策懇談会や公明党総務部会へも出席し、積極的な活動を展開した。（3・4面に関連記事掲載）。



宮沢自民党税調会長

持についても要望した。面談ができなかった国会議員についても、要望書を提出している。

面談者一覧

- ▽宮沢洋一自由民主党税制調査会会長▽林芳正同小委員長代理▽塩崎恭久同副会長▽細田博之同副会長▽甘利明同副会長▽西田実仁公明党税制調査会長▽魚住裕一郎同税制調査会副会長▽竹谷とし

与党税調に強く要望

山田会長は、11月8・9・14日に代替税財源なき車体課税の減税反対に関して要望活動

を行った。宮沢洋一自由民主党税制調査会会長、西田実仁



西田公明党税調会長

山田会長ら地方六団体の代表者などは、11月9日、自民党本部で開かれた予算・税制に関する政策懇談会（自治）に出席。山田会長は「車体課税が減税されると4000億円もの巨額の減収になる

自民党 政策懇談会で

とされている。代替税源が確保されなければ、老朽化が一段と進むインフラの整備や維持管理、増加する大災害への防災・減災対策にも支障を来す」と述べ、代替税財源なき車体課税減税をしないよう強く要望した。平準化対策を講じる場合には、一時停止など環境性を削る措置を決定する措置を決して講じないことも求めた。

地方税財源の充実につ

要望する山田会長（中央）



公明総務部会でも

山田会長は、11月8日、衆議院第一議員会館で行われた公明党総務部会に出席。代替税財源なき自動車税の税率引き下げを行わないよう要望した。地方税財源の充実確保、防災・減災予算の確保、

厚生年金への地方議員の加入についても要望。その後、意見交換を行った。なお、要望に当たり、自民党政政策懇談会と同様の資料を提出している(3面下参照)。



公明党総務部会で要望する山田会長(左から2人目)

政府予算編成前に

11月、各委員会が開催

地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸、国会対策の各委員会が11月に相次いで開かれ、「要望書」、「東日本大震災に関する要望書」(国対委を除く5委員会)を決定の上、政府与党、地元選出国會議員へ要望活動を行った(各要望書は本会ホームページに掲載)。

「要望書」は、7・8月に開催の5委員会でそれぞれ決定した要望書を

基に、第105回評議員会議決事項の付託事項(下掲)や所管事項をめぐり諸情勢などを勘案し作成したもの。評議員会の会長提出議決事項である、自動車税の根幹堅持、地方創生・地方分権改革の推進、防災・減災対策の充実強化の3項目と東日本大震災からの復旧・復興は5委員会共通の内容。26日には、国と地方の協議の場等に関する特別委員会が開かれ、同日開催の国と地方の協議の場(31年度政府予算編成)への対応、地方議会の魅力と権能を強化する方策に関する提言・要望について協議した。今号から順次、各委員会、特委の概要などを掲載する。経過概要は、12月28日に全市へ送付する。

第105回評議員会議決事項の各委員会付託一覧

Table with 2 columns: 委員会付託 (Committee Assignment) and 委員会 (Committee). The table lists 13 items under '【部会提出議決事項】' and 5 items under '【会長提出議決事項】', with columns for 地方行政, 地方財政, 社会文教, 産業経済, and 建設運輸.

国保への十分な財政支援を 医師不足や偏在対策も要望

社会文教委員会

社会文教委員会（委員長＝本田俊治根室市議会議長）は11月8日、都内で第163回委員会を開催。国民健康保険制度への十分な財政支援をはじめとした医療保険制度と、医師不足・偏在対策をはじめとした地域医療施策などに関する「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を協議し、決定した。「要望書」は全国均等な専門医配置など実効性ある医療提供体制の整備、地方の開業医増に向けた制度創設などを追加している。



挨拶する本田委員長



挨拶する高木副会長

「医療や介護、社会福祉、教育など本委員会の所管分野における諸課題の解決に向け、引き続き要望していく」などと挨拶。

続いて、社文委担当副会長の高木妙副会長（高知市議会議長）から挨拶があった。

講師で招いた西川隆久内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）が、幼児教育の無償化について講演した。若い夫婦が子どもを持たない最大の理由は、子育てや教育に費用がかりすぎることであると

強調し、「幼児教育無償化は教育費や幼稚園・保育所、出産などの費用補助による経済的負担の軽減が最大の点である」と指摘。幼児教育は生涯の人格形成や教育の基礎を培う重要なもので、幼児教育を受けたことで将来の所得の向上や生活保護受給率の低下などの効果が著しいとする研究結果があるとして、幼児教育への投資には多くのリターンがあると説明した。

望月禎文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長は、初等中等教育施策の動向について講演。「教育振興基本計画では、現在の子どもに対する教育環境の整備とともに、今の中学生、高校生が社会の中核的な働き手となる10年先を見越した教育の在り方を考える必要性がある」と指摘、これからの社会は個人の能力を高めるのほもとより、日本がこれまで培っ



宮川厚労審議官

た良い面、例えば「協働」という観点を基に、一人ひとりが活躍し安心して暮らせる社会の実現、社

会の持続的な成長・発展という観点から、自立や創造というキーワードを重視していくとも説明した。

会議終了後、本田委員長、木崎親一副委員長（昭島市議会議長）、堀井秀昭副委員長（庄原市議会議長）は、宮川厚生労働審議官に面談。国保では、子どもの医療費助成

自然災害から住民を守る 交通基盤整備も要望

建設運輸委員会



挨拶する三鬼委員長

建設運輸委員会（委員長＝三鬼孝之尾鷲市議会議長）は11月13日、建運委担当副会長の太田俊昭副会長（岡崎市議会議長）も出席し、都内で第163回委員会を開催。自然災害対策や各種交通基盤整備推進などを求める「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を協議し、決定した。「要望書」は高齢者の運転免

許返納後の支援充実強化や自治体の主体的まちづくりのための法制度の一元化検討などを追加している。

会議冒頭、三鬼委員長

など地方単独事業を実施する市町村に対し行っている、国庫負担減額調整措置の全面的廃止など財政支援の充実を、医師不足・偏在対策等では、30年度から開始された「新たな専門医制度」の運用に当たり、さらなる医師の地域偏在、診療科偏在が進まないようにすることなどを求めた。

は「自然災害から住民を守るためには、災害復旧・復興事業経費の地方負担支援措置の充実強化などが不可欠。地域経済発展や住民の利便性向上に必要な各種交通基盤整備には高規格幹線道路路網の早期完成などが重要」などと挨拶。

講師で招いた國友優国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課砂防計画調整官が、砂防行政に関する最近の話題について講演した。「30年

【6面へ続く】

【5面から続く】

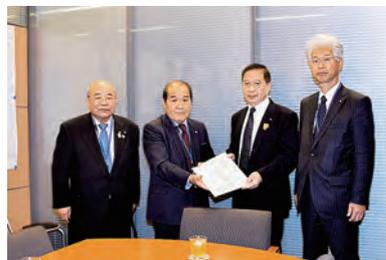
の全国の土砂災害の発生状況は9月末現在で3137件と、通常の約1100件に比べ極めて多く、死者も161人となり、特に7月の豪雨により、広島県内で87人が亡くなっている」と指摘、7月豪雨について、気象庁は土砂災害警戒情報を事前に発表していたが、人的被害があったところ



太田副会長

の約30%では事前に避難勧告が発令されなかった洪水などで混乱していたほか、危険と判断した時点ですでに夜間のため避難自体が危ないと判断

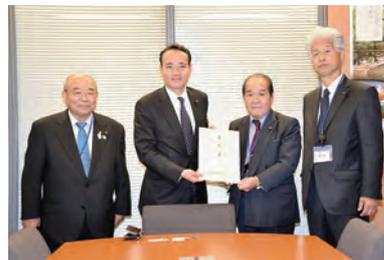
した自治体もあった。それらを踏まえ、今後、早期に危険状況を発表することが課題と説明した。丹羽克彦同省総合政策局公共事業企画調整課長は、インフラの戦略的な維持管理・更新について講演。「インフラの老朽化は非常に重要な課題である。建設後50年以上経過する施設は加速度的に増加し、さまざまな支障



三ツ矢自民党組織運動本部長代理

が発生する」と指摘。道路橋管理者の割合は68%が市町村と圧倒的に多いにもかかわらず、市

町村の維持管理体制は職員減が顕著で、管理技術者不在が憂慮すべき事態であると述べた。会議終了後、三鬼委員長、目黒章三郎副委員長（会津若松市議会議員）、大平達城副委員長（善通寺市議会議員）は、三ツ矢憲生自由民主党組織運動本部長代理や築和生同党国土交通部会部会長代理らに面談し、防災・安



築自民党国土交通部会会長代理

全交付金や社会資本整備総合交付金の所要額の確保などを求めた。

地方議員のなり手確保 厚生年金への加入を

地方行政委員会

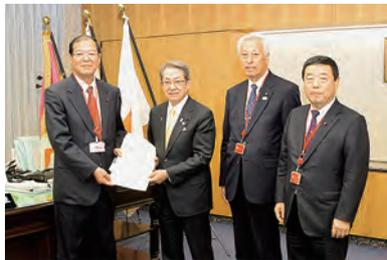
地方行政委員会（委員長＝吉本勸曜岩出市議会議長）は11月16日、都内で第151回委員会を開催し、地方議員のなり手



挨拶する吉本委員長

確保、厚生年金への加入などを求める「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を協議し、決定した。「要望書」は防災・安全交付金の所要額確保、厚生年金への地方議員加入による多様・有為な人材確保など追加修正している。会議冒頭、吉本委員長は「5月の定期総会で『地

方議会議員のなり手の確保に関する決議」が決定された。第32次地方制度調査会の議論の動向などを慎重に見極め、決議の実現を強く要望していく」などと挨拶。



石田総務大臣

講師で招いた、澤田史朗総務省消防庁総務課長が消防行政の現状と課題について講演。災害時に全国の消防本部で応援し合う仕組みである、消防緊急防災援助隊の強化などに58億円が計上され、「今後想定される南海トラフ地震、首都直下型地震に対応するため隊をさらに増やしていく」と述べた。31年度予算の特徴として、今後国内で予定されている大規模国際大会の



中根内閣府副大臣

消防・救急体制確保に20億円を計上。「テロ対策に向けた体制整備として、全国の消防本部で応援に駆け付けるバックアップ体制をとり、迅速な対応を行う」とも説明した。

会議終了後、吉本委員長、佐藤正夫副委員長（飯山市議会議員）、新原春二副委員長（薩摩川内市議会議員）は、石田真敏総務大臣、中根一幸内閣府副大臣らに要望。地方議会議員のなり手の確保では、兼業禁止に係る「請負」の要件の再整理や明確化、立候補や議会・議員活動時の休暇・休職制度、議員退職後の復職制度の実現を求めた。厚生年金への地方議会議員の加入も求めた。

地域経済の活性化への配慮を 農林水産業の持続的発展も 産業経済委員会

産業経済委員会

産業経済委員会（委員
長＝早川彰一野々市市議
会議長）は11月22日、都
内で第163回委員会を
開催。地域経済対策や農
林水産業振興対策などを
求める「要望書」と「東
日本大地震に関する要望
書」を協議し、決定した。
「要望書」は野生鳥獣に
よる農作物被害の防止に
向けたジビエ振興対策な
どを追加している。



挨拶する早川委員長



挨拶する天沼副会長

講師の渡辺安宣農林水
産省経営局農地政策課調
査官が、農地利用の最適
化に向けた農業委員会の
取り組みについて講演し
た。「全国の農地面積や
農業就業者は減少傾向に
ある。荒廃農地も増大し
ており、将来展望が描け
ない集落・地域が増えて
いる」と指摘。農地中間
管理機構が農地を集約、
担い手に転貸する仕組み
を推進しており、政府は
35年までに、全農地面積

の約8割が担い手により
利用されることを数値目
標としていると説明した。
田中将吾経済産業省資
源エネルギー庁長官官房
総務課戦略企画室長は、
第5次エネルギー基本計
画について講演。「20
18年7月策定の第5次

31年度税制改正 地財対策へ対応決定

国と地方協議の場特委

国と地方の協議の場等
に関する特別委員会（委
員長＝角谷庄一大阪市議
会議長）は11月26日、都
内で第17回委員会を開催
し、31年度税制改正や地
方財政対策など、国と地
方の協議の場への対応を
決定した。

冒頭、角谷委員長は「車
体課税やゴルフ場利用税
など31年度税制改正や地
方財政対策は、厳しい議
論が予想される。政府の
動向を踏まえ適時適切に
対応していく」などと挨拶



挨拶する角谷委員長

抄した。
協議では、山田一仁会
長が、10月15日開催の30
年度第2回国と地方の協
議の場（2066号1・
2面掲載）で「代替税源
が確保されない限り車体
課税の見直しを行わない
こと」を求めた旨を報告

力電源化することが初め
て記載された」と述べた。
田中氏によると、将来
的には、再生可能エネル
ギーのほか、水素エネル
ギーや蓄電池の開発など
により、化石燃料の利用
を下げるチャレンジをし
ていくと説明。

会議終了後、早川委員
長、高橋弘副委員長（南
陽市議会議長）、長尾修
副委員長（真庭市議会議
長）は、奈須野太中小企
業庁経営支援部長に面談
し、地域経済活性化対策
の推進や中小企業への支
援などを求めた。



報告する山田会長

了承された。第3回国と
地方の協議の場への対応
では、31年度の税制改正
地財対策、地方創生の推
進、防災・減災対策の充
実強化および東日本大震
災からの復旧・復興につ
いて、原案通り対応する
と決定した。

2月の理事会に報告後、
各市に照会を行った上で、
6月の理事会、定期総会
に報告することとした。
協議後、砂原庸介神戸
大学大学院法学研究科教
授より、「空き家等『負の
資産』の増加と地方自治
体の都市政策について」
と題する講演があった。

【正副会長の出席者】

- ▽会長＝山田一仁札幌市議会議長
- ▽副会長＝古川昌俊千歳市議会議長、森山亨大桐生市議会議長、太田俊昭岡崎市議会議長、下村佳弘鳥取市議会議長、高木妙高知市議会議長

基地・調整交付金 周辺対策経費 増額等へ 積極協望

全国市議会議長会基地協議会(会長 小比類巻正規三沢市議会議長)は、基地交付金・調整交付金(総務省所管)の増額確保、基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保などのため、31年度の政

施策充実へ要望書決定

理事会

基地協は、11月12日、都内で第92回理事会を開催し、基地・調整交付金の増額確保や基地周辺対策経費の所要額確保を求める要望を決定した。

冒頭、小比類巻会長は、「基地・調整交付金は前年度10億円増の365億4000万円、基地周辺対策経費は歳出ベースで前年度348億4000万円増の1411億300万円の要求がされた。基地対策関係予算の増額確保、施策の充実実現のため、一致団結し強力な要望活動が必要」と挨拶。

協議では、29年度会計決算について、大平達城監事(善通寺市議会議長)から歳入歳出とも適正に執行されている旨の報告があり、了承した。次に、

挨拶する小比類巻会長

国会議員との 情報連絡会

基地協は、11月12日の理事会後、都内で基地関係国会議員との情報連絡会を開催。基地・調整交付金の増額確保と基地周辺

「基地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)」を原案の通り決定(要望書はホームページに掲載)。各役員へ地元選出国会議員などへの要望を呼び掛けた。負担金算出基準や今後の日程などについても了承した。

講師で招いた、田辺康彦総務省自治税務局固定資産税課長が「基地交付金・調整交付金予算概算要求をめぐる状況等」と題し、「基地・調整交付金の所要額確保に全力で取り組む」と説明。山野

【9面へ続く】



挨拶する小比類巻会長

対策経費の所要額確保について要望した(要望書旨を下掲)。

出席国会議員の挨拶の後の意見交換では、出席者から、自衛隊施設の観光資源としての整備、告示後住宅の早期防音工事、災害に備えた基地周辺道路の整備、地元調達などについて要望があり、出席国会議員と活発な議論



武田自民党議連会長



秋野参議院総務委員長



佐藤自民党議連幹事長



和田自民党議連幹事



寺田自民党副幹事長

を行った。

会長要望要旨

基地・調整交付金(総務省所管)について
▽31年度は3年ごとの固定資産税評価替えの翌年度であるため、前年度10億円増の365億4000万円の概算要求の全額確保▽調整交付金の10%のマイナスシーリング対象とならない義務的経費

としての取り扱い
基地周辺対策経費(防衛省所管)について
▽基地周辺対策経費の所要額確保と同事業適用基準のさらなる緩和、特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保▽在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置▽再編交付金の引き続きの所要額確保▽オスプレイについて、日米合同委員会合意された安全確保策遵守と関係市町村への十分な説明や情報提供▽中期防衛力整備計画に基づく基地の機能・運用などの変更検討や次期中期防策定の際の関係市町村の事情、地域の意見の十分な配慮

【出席国会議員】
▽秋野公造参議院総務委員長▽武田良太自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟会長▽佐藤正久同幹事長▽和田義明同幹事▽寺田稔自由民主党副幹事長

←「8面から続く」

徹防衛省地方協力局地方協力企画課長が「平成31年度概算要求基地周辺対策経費」と題し「防衛施設の安定使用は極めて重要で、基地周辺対策経費は欠かせない。所要額確保に全力で取り組む」と語った。



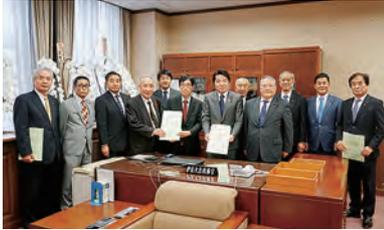
監査結果を報告する大平監事

基地協 予算編成前要望活動

基地協は、11月13日、31年度基地対策関係予算確保（政府予算編成前）要望活動を行った。鈴木淳司総務副大臣、伊佐進一財務大臣政務官らに基地・調整交付金の増額確保、基地周辺対策経費の所要額確保を要望。財務省では、寺田稔自由民主



鈴木総務副大臣



伊佐財務大臣政務官（右から6人目）、寺田自民党副幹事長（右から7人目）

要望活動班

- ▽会長 三沢市
- ▽副会長 加賀市（会長職務代理）、旭川市、東根市、昭島市、米子市、久留米市、鳥栖市
- ▽相談役 小松市、横須賀市

基地協の小比類巻会長は、11月9日、衆議院第一議員会館で開かれた自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟の総会に出席

基地協 要望 防衛施設議連で

した。会議では、武田良太議

連会長の挨拶の後、防衛施設関係団体から要望。小比類巻会長は、基地対策関係施策の充実強化に關し、基地周辺対策経費の所要額確保、基地・調整交付金の増額確保などについて要望した。中村吉利防衛省地方協力局長からは、31年度概算要求における基地対策

の推進について説明があった。



自民党議連総会で要望する小比類巻会長（一番右）

補正予算が成立

9356億円の30年度補正予算（閣議決定時の記事を2065号6面掲載）が11月7日、参議院本会議で全会一致で可決成立した。30年度一般会計予算の総額は、98兆6484億円となった。

「女性議員増えれば着眼点広がる」 岩永多摩市議長 地方議会活性化シンポ

か」で、全国の議員ら約400人が参加。パネリ

「地方議会活性化シンポ」主催のシンポジウム「2018」（主催 総務省、共催 本会など）が11月19日、都内で開かれた。テーマは「人口減少社会を迎え、地方議会への多様な人材の参画をどのように実現する」



岩永多摩市議長

「地方議会に未来はあるか？」と題して基調講演した大山礼子駒澤大学法学部教授は「地方議会の未来には議会不信となり手不足のふたつの暗雲がたちこめている。日本では女性議員がなかなか増えず、議員の多様性が低い議会ほど、なり手不足が深刻化している」と指摘。「女性を後押しして、女性に寛容な目」と女性議員増を呼び掛け



講演する大山駒澤大学教授

るとともに、議会が積極的に新しい人材を招き入れる努力を求めた。パネルディスカッションで岩永多摩市議長は、▽議員26人中、女性が11人で女性議員比率は42.3%▽4常任委員会のうち3つが女性委員長と多摩市議会には女性が多く、その理由を「活発な市民運動の担い手が女性」などと説明。女性議員の強みとして「暮らしの質にこだわる細やかな視点」「年功序列・縦社会（の理屈）にまきこまれにくい」ことなどを挙げた。

地域住民で暮らし 看取り 下河原氏

療一報
域ミ
セ続

前号(2068号8面)
に続き、地域医療政策セ
ミナーの要旨を掲載する。
「看取り率76%新たな
看取りの場として機能
するサービス付き高齢
者向け住宅『銀木屋』の
挑戦」
下河原 忠道 氏



私が運営する銀木屋は
サービス付き高齢者向け
住宅で、生活することが
前提の賃貸住宅。これか
らは多様な住まい方と、
その延長にある死までき
ちんと意識し、高齢者た
ちが集住して生活をし続
けることができる場所が
必要。入居者の9割以上
が軽度認知障害を含める
認知症がある方。平均介
護度は2〜2.5で、食
事、介護を提供する。看

取りまですることが前提。
家賃、共益費、生活支援
サービス費、食費が全て
込みで月15万〜20万円で、
厚生年金の範囲内で生活
ができる。

基本的に管理はせず、
過度な医療はしない、自
然に老衰死できる高齢者
住宅をつくろうと決めた。
「地域住民としての暮ら
しが実感できるかどう
か」「生きがいを見つけ
て、追いかけられる場所」
を重要視している。銀木
屋は、地域に開放し、た
くさんの人が入ってくる。
子供たちを呼び込む仕掛
けで駄菓子屋を経営。銭
湯の番台をしていたおば
あちゃんは、金勘定、客
のあやし方が超プロ級で、
大繁盛して駄菓子屋の最
高売り上げは1カ月42万
円。おばあちゃんは生き
がいが、役割をもって生活
しており、役割がその人

らしさを取り戻すとい
うことを、認知症の当事者
から教えてもらった。産
後鬱のママ向けのダンス
スクールをしたり、大学
生の寺子屋に場所を貸し
たり、貧困世帯、障害者
施設の子どもたち、LGB
T(性的少数者)の方
たちも呼んで、ご飯を食
べて交流しながら、わい
わいやる。高齢者住宅を
通じて多様性を学ぶ機会
も得られる。高齢者たち
が地域住民をおもてなし
するためのお祭りや、彼
らは輝く。自分たちが役
に立つことがうれしい。
社会資源として高齢者た
ちが生き生きと活躍する。

認知症でも楽しく生活す
ることはできる。確かに
不便はあるが、不幸じゃ
ないんだということを知
域の人たちが知ること
はすごく大事。次の段階は
就労。高齢者でも、認知
症があっても働くことで
社会が変わる気がして、

【11面へ続く】

日本トップクラスの 吹奏楽団団長

高知市議会事務局長
藤原哲さん



第62回全日本吹奏楽コンクールでの
鏡野吹奏楽団の演奏

「全日本吹奏楽コンク
ール(主催)全日本吹奏
楽連盟・朝日新聞社)は
昭和15年に開催され、中
学生から社会人まで参加
1万団体を超える国内最
大の音楽大会。高知市議
会事務局長の藤原哲氏は
平成元年に最高賞の金賞
を受賞した「鏡野(かがみ
の)吹奏楽団」の創設メン
バーであり現団長。自ら
もチューバを演奏する。

同楽団は昭
和52年3月、
土佐山田町
(現香美市)



演奏中の藤原局長

の町立鏡野中学校吹奏楽
部出身者で結成。その年
の同コンクールでいきな
り四国代表として出場。
それ以降、大会常連の日
本トップクラスの吹奏楽
団である。

平成5年にはオースト
リアで開催された「シ
ドニー・オペラハウス国
際音楽祭」に出場し、グ
ランプリを獲得している。
中学校入学時の友人の
誘いがきっかけで吹奏楽
を始めた。吹奏楽の

魅力は「オーケスト
ラと違い管楽器のみ
で演奏される重厚な
サウンド。本番では
さまざま緊張もあ
りますが、観客との
一体感や演奏後の達
成感、奏者のみ味
わえる至福の時」。



上の一番左が藤原局長

団長が運営などを
示し、団員に了承
を得るスタイルで
活動しています。

また、練習日の調整や団
員からの相談等、マネー
ジャーに近い存在」との
こと。社会人吹奏楽団の
悩みは「練習の出席率に
尽きます。仕事に家庭に
と日々忙しくなり、いか
に多くの団員が参加でき
るかが、演奏面の向上や
楽団運営に大きく影響し
ています」

今後の目標は「近年の
コンクールは非常にレベ
ルが高く、予選を勝ち抜
くのも厳さを増す一方で
すが、目標は高く掲げ、全
国大会の金賞を目指し団
員一丸で頑張ります！」
(写真は藤原さん提供)

←【10面から続く】

来年4月に船橋市にオープンする銀木犀は、レストランの仕事付きの高齢者住宅。

老衰死が2000年あたりから急増しているというデータがある。日本全国の高齢者施設でどのぐらいの看取りが進んでいるか。介護付き有料老人ホームで30%、サービス付き高齢者向け住宅は10数%という看取り率。どんなホームが看取り率が高いかといえば、看取りに積極的な姿勢を持つホームほど看取り率が高い。まさに気合で、銀木犀は76%の看取り率。介護士たちは訓練されているわけではない。研修はするが、基本方針は、なじみの場所で生活者のまま老衰死できる住宅をつくる、ただそれだけ。看取りを進めていくと介護士の離職率も下がる。このホームはすごくいいことをしているということ

が介護士のモチベーションの高さにつながるわけで、あそここのホームはいねと紹介が入り、入居率も家族の満足度も高い。自然な老衰死を看取る中で一番説得するのが家族。入居のタイミングで、どこでどんな最期を迎えたいか、ということを書いて記録に残す。いよいよという状況で、看取り同意書に家族にサインしてもらおう。大事なのは、介護が主体的に看取りに参加するということ。看取りをするということは介護士たちにある程度の緊張を強いるが、それを経験していくと介護がスキルアップしていく。

国民の意識は完全に自然に死にたいというニーズに向いている。行政が「自然な老衰死とは」「その場所とは」「DNAR（心肺蘇生を実施しないこと）をご存知ですか」という啓発活動に参加してもらえるとありがたい。

経営基盤を安定化
医師不足・偏在 早期解消
病院協 積極要望

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長 天沼久純盛岡市議会議長）は、経営基盤安定化のための財政措置の拡充強化、望を行った。

病院議連総会で要望

病院協の天沼会長、古賀源一郎副会長（天草市議会議長）は11月20日、自治体病院議員連盟総会に出席し、経営基盤安定化のための財政措置の拡充強化、医師不足・



要望する天沼会長



細田議連会長（左から2人目）、森英介同幹事長（右から2人目）、谷公一同事務局長（右）に要望

偏在の早期解消などを要望した。会議では、細田博之議連会長の挨拶の後、関係団体から要望。天沼会長は、経営基盤安定化のため、小児・救急・精神科・へき地・高度・周産期医療などの不採算部門に

関係府省などに要望

病院協は11月20日、正副会長・監事・相談役による要望活動を行った。古賀友一郎総務大臣政務官、森英介自治体病院議員連盟幹事長らに経営基盤安定化のための



古賀総務大臣政務官

十分考慮した交付税措置等の拡充強化を求めた。医師不足・偏在の早期解消では、第196回通常国会で成立した医療法および医師法の一部を改正する法律の施行や4月か



森自治体病院議連幹事長

▽副会長 盛岡市、き市、金沢市、藤沢市、岐阜市、福知山市、出雲市、高松市、天草市
▽監事 滝川市、橋本市
▽相談役 磐田市

ら開始された新たな専門医制度の運用に当たって、若手・女性医師、指導医を地方にバランスよく配置することなど、医師の地域偏在・診療科偏在の是正への支援を求めた。

31年度予算大綱案を了承

市議会議員共済会
共済理事

市議会議員共済会（会長 山田一仁札幌市議会議長）の30年度第2回理事会が、11月8日、都内で開かれ31年度予算大綱案を了承した。



挨拶する山田共済会会長

冒頭、山田会長は「共済会の年金は、貴重な生活の糧であるので、円滑な業務運営に努めることが重要」と述べた。

報告では、30年度上半期経理状況を了承。協議では、給付経理、業務経理から成る31年度予算大

綱案を了承した。同大綱を基に作成する、「平成31年度事業計画及び予算案」を31年2月15日開催予定の第3回理事会、第117回代議員会に提出する。

加盟市調査を実施

研究会
市議員
都役員

都市行政問題研究会（会長 川上晋平福岡市



挨拶する川上都市研会長

議会議長）は11月27日、都内で役員会を開催し、加盟市調査を行うことを決定した。

冒頭、川上会長から「加盟市の観光の取り組み状況を把握する上で必要不可欠な、加盟市調査につ

国保全国大会を開催

国民健康保険中央会や本会など、関係9団体は11月16日、明治神宮会館で国保制度改善強化全国大会を開催した。大会では、開会の辞に続いて、岡崎誠也国保中央会会長（高知市長）から主催者挨拶があった。議事では、医療保険制度の一本化の早期実現をはじめ9項目からなる決議を採択。決議は国保中央会ホームページに掲載されている。

いて協議していただく」などと挨拶。

協議では、「都市における観光、インバウンド等への対応」交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する」に関する加盟市調査を一部修正の上、決定し、調査票を加盟76市に送付することとした。

2025年大阪・関西万博開催決定

本会産業経済委員会（委員長 早川彰一野々市市議会議長）でも要望していた2025年日本万国博覧会誘致について、

11月23日、博覧会国際事務局総会で、大阪・関西での開催が決定した。1970年以来55年ぶりの大阪万博。期間は25年5月3日～11月3日の185日間、開催場所は大阪市西部の約155ヘクタ

【お詫びと訂正】

本紙12月5日付け第2068号に次の通り誤りがありました。

3面、各委員会の活動報告の「社会文教委員会」と「産業経済委員会」の記事が入れ替わっておりました。下段に訂正したものを掲載いたしました。

4面、部会提出議案の議案説明者、地方行政財政関連の「③中野次治議長（大津市）」は「③中野治郎議長（大津市）」の誤りでした。お詫びして訂正をいたします（本会ホームページのPDFデータは訂正後のものを掲載いたしました）。

社会文教委員長

本田 俊治
根室市議長



産業経済委員長

早川 彰一
野々市市議長



ールの人工島である夢洲（ゆめしま）で、テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。想定来場者数は約2800万人。経済波及効果は2兆円と試算されている。

要望事項等（抜粋）

▽国民健康保険制度の安定的運営▽医師確保対策、救急医療の充実確保、自治体病院の経営基盤安定化▽地域包括ケアシステムの構築促進▽子ども子育て支援新制度に係る財源確保▽教職員の人材確保・働き方改革

要望事項等（抜粋）

▽地域経済の活性化に十分配慮した経済対策、PPP等関連施策の実施と予算措置▽持続的な経営維持・発展、担い手の確保・育成対策▽市町村の森林整備など事業実施体制の確保に向けた施策拡充